

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月18日
【中間会計期間】	第24期中（自平成20年3月1日至平成20年8月31日）
【会社名】	株式会社魚喜
【英訳名】	UOKI.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 忠芳
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市湘南台2丁目10番地5
【電話番号】	0466(45)9282
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 早川 秀明
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市湘南台2丁目10番地5
【電話番号】	0466(45)9282
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 早川 秀明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成19年 3月1日 至平成19年 8月31日	自平成20年 3月1日 至平成20年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成19年 2月28日	自平成19年 3月1日 至平成20年 2月29日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	10,055,509	9,278,929	8,225,135	20,175,952	18,459,860
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	34,275	44,211	4,117	100,778	142,025
中間(当期)純利益又は中間 (当期)純損失 ( ) (千円)	449,862	8,927	54,577	393,577	58,404
純資産額 (千円)	588,011	643,417	622,420	645,280	681,592
総資産額 (千円)	4,172,283	3,863,582	3,901,824	3,812,363	3,633,888
1株当たり純資産額 (円)	46.04	50.38	48.74	50.52	53.37
1株当たり中間(当期)純利益 金額又は1株当たり中間(当 期)純損失金額 ( ) (円)	38.10	0.70	4.27	32.04	4.57
自己資本比率 (%)	14.1	16.7	16.0	16.9	18.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	396,076	178,400	433,455	651,789	354,719
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	24,536	13,458	46,370	38,415	129,893
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	379,575	96,394	296,085	179,546	192,394
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,230,052	1,339,844	1,394,726	1,271,857	1,303,727
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	699 (658)	607 (632)	582 (587)	629 (652)	600 (641)

回次	第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成19年 3月1日 至平成19年 8月31日	自平成20年 3月1日 至平成20年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成19年 2月28日	自平成19年 3月1日 至平成20年 2月29日
(2)提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	9,896,288	9,135,308	8,087,501	19,872,613	18,165,307
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	15,571	817	36,993	97,444	49,444
中間(当期)純利益又は中間 (当期)純損失 ( ) (千円)	392,631	7,135	54,947	391,900	56,255
資本金 (千円)	941,031	941,031	941,031	941,031	941,031
発行済株式総数 (株)	12,779,280	12,779,280	12,779,280	12,779,280	12,779,280
純資産額 (千円)	653,535	651,774	630,052	655,250	689,593
総資産額 (千円)	3,890,796	3,529,134	3,584,358	3,499,225	3,331,726
1株当たり純資産額 (円)	51.17	51.03	49.33	51.30	53.99
1株当たり中間(当期)純利益 金額又は1株当たり中間(当 期)純損失金額 ( ) (円)	33.25	0.56	4.30	31.90	4.40
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.8	18.5	17.6	18.7	20.7
従業員数 (人)	693 (630)	604 (611)	576 (556)	624 (623)	596 (607)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成20年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
鮮魚事業	536 (421)
飲食関連事業	46 (166)
合計	582 (587)

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載していません。

### (2)提出会社の状況

平成20年8月31日現在

従業員数（人）	576 (556)
---------	-----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、世界的に原油・食料価格が乱高下しているものの、それに起因したインフレ圧力の高まりとともに企業の経常減益化傾向が強まり、企業は原材料高を消費者への価格転嫁で凌ごうと、国内市場では値上げラッシュが続いております。

一方、消費者は可処分所得が増加しないなか、生活防衛のため節約志向が高まっており、消費者の購買動向は従来のセーブ型（高級品志向・高収益商品）からセーブ型（低価格品志向・低収益商品）に転換しており、更に、製品価格の上昇が縮む消費を生み、政府から明確な経済対策も示されないまま、平成20年4月～6月の第一四半期の実質GDP改定値は4四半期ぶりに年率換算3.0%の減少となり、国内景気の後退を裏付けております。

当社グループの中核となる生鮮食品小売業界におきましては、景気の後退感から個人消費が低下していることに加え、日本の夏の風物詩である土用の丑の日に関わる商戦で、前中間連結会計期間の中国産鰻の禁止薬物使用問題に引き続き、当中間連結会計期間は、一部業者による愛知一色産鰻の産地偽装事件が大きく影を落とし、鮮魚業界はここ2年連続して過去に例を見ない極めて厳しい営業を強いられております。

このような状況において、当社グループの売上高は、従前より収益構造の転換を図るべく売上総利益率の改善と不採算店の撤退を進めてまいりましたが、前連結会計年度の鮮魚9店舗の退店、2店舗の出店、飲食1店舗の退店、1店舗の出店に続き、当中間連結会計期間におきましては鮮魚3店舗の退店を実施したこと及び食品表示の信頼性等の問題に起因した需要の減退の影響もあり、鮮魚1店舗を出店したものの、前年同期比10億5千3百万円減少し、82億2千5百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

その結果、売上総利益が前年同期比3億2千6百万円減少しました。その一方で、前連結会計年度からの退店による経費負担の軽減により人件費、減価償却費等を中心に経費の大幅な圧縮を実施した結果、販売費及び一般管理費を前年同期比2億7千1百万円（前年同期比7.1%減）削減いたしましたが賄いきれず、経常利益は4百万円（前年同期比90.7%減）となりました。

また、当中間連結会計期間において、平成20年10月に予定されている当社の鮮魚店がテナントとして入居している老舗百貨店の退店をはじめとする5カ店の退店予定店舗等を含む減損損失1千6百万円並びに店舗撤退損2千3百万円等を含め4千4百万円の特別損失を計上したことから、中間純損失は5千4百万円（前年同期は8百万円の中間純利益）となりました。

これを事業の種類別セグメントで見ますと業績は次のとおりであります。

鮮魚事業の売上高は、個人消費の減少及び食品表示の信頼性の問題等による影響もあり、74億4千3百万円（前年同期比11.9%減）となりました。また、営業利益は、2億3千8百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

飲食関連事業の売上高は、7億8千1百万円（前年同期比5.5%減）となり、営業利益は、6千5百万円（前年同期比40.2%減）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが4億3千3百万円増加、また、投資活動によるキャッシュ・フローが4千6百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローが2億9千6百万円減少したことにより、当中間連結会計期間末には前連結会計年度末に比べ9千万円増加し、13億9千4百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[ 営業活動によるキャッシュ・フロー ]

営業活動の結果、4億3千3百万円の資金が増加（前年同期は1億7千8百万円の増加）いたしました。

これは主に、税金等調整前中間純損失並びに売上債権の増加に伴う資金の減少等がありましたが、仕入債務の増加等による資金の増加が減少を上回った結果であります。

[ 投資活動によるキャッシュ・フロー ]

投資活動の結果、4千6百万円の資金が減少（前年同期は1千3百万円の減少）いたしました。

これは主に、有形固定資産の取得等による減少によるものであります。

[ 財務活動によるキャッシュ・フロー ]

財務活動の結果、2億9千6百万円の資金が減少（前年同期は9千6百万円の減少）いたしました。

これは主に、短期借入金の返済及び長期借入金の返済による支出等があったことによるものであります。

## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
鮮魚事業	4,267,082	85.6
飲食関連事業	374,795	95.4
合計	4,641,877	86.3

(注) 1. 鮮魚事業の仕入高は、生魚、冷凍品、塩干品等であります。

2. 飲食関連事業の仕入高は、デベロッパー事業における商品仕入、及び飲食事業における食材仕入であります。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
鮮魚事業	7,443,693	88.1
飲食関連事業	781,442	94.5
合計	8,225,135	88.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 地域別販売実績

地域別	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)		
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
神奈川県	2,445,514	29.73	83.98
横浜市	1,214,909	14.77	80.86
旭区	163,147	1.98	70.63
磯子区	65,719	0.80	87.63
金沢区	129,299	1.57	78.61
港北区	34,752	0.42	25.94
戸塚区	409,021	4.97	96.13
中区	211,068	2.57	93.56
西区	201,900	2.46	110.87
川崎市	261,548	3.18	67.92
麻生区	57,961	0.70	34.02
川崎区	203,586	2.48	94.82
藤沢市	688,784	8.38	93.31
横須賀市	190,327	2.31	98.61
平塚市	89,945	1.09	96.58
千葉県	22,867	0.28	9.24
東京都	1,358,331	16.51	98.39
静岡県	1,017,391	12.37	105.89
愛知県	703,268	8.55	94.87
岐阜県	267,135	3.25	96.36
石川県	148,848	1.81	93.52
京都府	25,862	0.31	40.88
奈良県	78,973	0.96	94.12
大阪府	569,687	6.93	76.85
兵庫県	673,930	8.19	93.80
香川県	58,950	0.72	97.25
徳島県	86,214	1.05	98.56
広島県	768,158	9.34	95.09
合計	8,225,135	100.00	88.64

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3【対処すべき課題】

(1)今後の当社グループの課題としましては、仕入と販売力の更なる向上、人材の育成及び食品衛生体制の充実を主として収益力の拡大を目指すとともに、消費者に対する商品の安全性・信頼性の確保を重視し、上場企業としての社会的責任を十分に認識した経営を確立していきたいと考えております。

(2)具体的な課題といたしましては、

第一に、更なる権限委譲を図りこれまでの企業文化を変革させ、「魚ビジネスのプロ集団」に体質を転換してまいります。

第二に、「お客様第一主義」を徹底し、「お客様が今、何を求めているのか」を追求し、そのための施策を実行してまいります。

第三に、「安心・安全」はもとより、「新鮮・健康・本物・こだわり」を仕入の基本とし、季節性、地域性を重視した販売品目、数量、価格を的確に捉え、計画性のある仕入に取り組んでまいります。

第四に、飲食事業における成長性・収益性をさらに向上させるために、人材の確保を含め事業の再構築を図り、飲食事業基盤の強化に取り組んでまいります。

第五に、出店基準の見直しを図り、事業戦略に基づく出店に果敢に取り組んでまいります。

第六に、食品衛生面では、当社は本社、中京事務所及び関西事務所に食品衛生部を設置しており、店舗への指導と巡回を常時実施しておりますが、今後も継続的に「安心できる食材の提供」を目指し、組織的な強化を図ってまいります。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

##### (1) 主要な設備の新設及び改修

当中間連結会計期間において新設した主要な設備は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	開店月	平成20年8月末 帳簿価額 (千円)	備考
当社・西野店	兵庫県伊丹市	鮮魚事業	店舗設備	平成20年7月	10,770	
合計	-	-	-	-	10,770	-

当中間連結会計期間において改修した主要な設備は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	改修月	平成20年8月末 帳簿価額 (千円)	備考
当社・ うおや亭横須賀中央店	神奈川県横須賀市	飲食事業	店舗設備	平成20年4月	14,340	
当社・Active-G店	岐阜県岐阜市	飲食事業	店舗設備	平成20年8月	12,863	
合計	-	-	-	-	27,203	-

##### (2) 主要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 2【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 計画の重要な変更

#### 除去

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた除去のうち、平成20年6月30日に予定していた京急川崎店（神奈川県川崎市）の除去は、平成21年1月28日付の除去に変更となりました。

### (2) 計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の改修、除却について完了したものは、次の通りであります。

#### 改修

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した改修のうち、湘南台店（神奈川県藤沢市）は平成20年5月23日付けで改修を完了し、リニューアルオープンいたしました。

#### 除去

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した除去のうち、希望が丘店（神奈川県横浜市）は平成20年3月28日付で、新百合ヶ丘ビブレ店（神奈川県川崎市）は平成20年5月11日付で、また、東急大倉山店（神奈川県横浜市）は平成20年5月25日付で除去し閉店いたしました。

### (3) 当中間連結会計期間末において計画した重要な設備の除却の計画は次のとおりであります。

#### 除却

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	閉店月	平成20年8月末 帳簿価額 (千円)
当社・横浜松坂屋店	神奈川県横浜市	鮮魚事業	店舗設備	平成20年10月	5,291
当社・伏見桃山店	京都府京都市	鮮魚事業	店舗設備	平成20年10月	-
当社・赤坂アークヒルズ店	東京都港区	飲食事業	店舗設備	平成20年12月	-
当社・京急川崎店	神奈川県川崎市	鮮魚事業	店舗設備	平成21年1月	-
当社・ジャスコ斑鳩店	奈良県生駒郡	鮮魚事業	店舗設備	平成21年2月	-
合計	-	-	-	-	5,291

(注) 上記店舗の平成20年8月末の帳簿価格は減損処理後の帳簿価額であります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成20年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月18日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,779,280	12,779,280	東京証券取引所市場第二部	-
計	12,779,280	12,779,280	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残 高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成20年3月1日～ 平成20年8月31 日	-	12,779,280	-	941,031	-	1,029,015

(5) 【大株主の状況】

平成20年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社フォー・エム	神奈川県藤沢市湘南台2-34-3	3,822	29.91
有吉喜文	神奈川県藤沢市	1,958	15.32
有吉和枝	神奈川県藤沢市	1,158	9.06
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1-1	511	3.99
U O K I 社員持株会	神奈川県藤沢市湘南台2-10-5	357	2.79
福田次起	神奈川県横須賀市	170	1.33
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	144	1.12
村田吉弘	京都府京都市東山区	85	0.66
小林 隆	和歌山県日高郡	63	0.49
有吉実保	神奈川県藤沢市	54	0.42
大庭美和	神奈川県藤沢市	54	0.42
計	-	8,378	65.56

(注) 所有株式数、所有株式数の割合ともに表示単位未満は切り捨てております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,764,500	25,529	-
単元未満株式	普通株式 7,280	-	-
発行済株式総数	12,779,280	-	-
総株主の議決権	-	25,529	-

【自己株式等】

平成20年 8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社魚喜	神奈川県藤沢市 湘南台2-10-5	7,500	-	7,500	0.06
計	-	7,500	-	7,500	0.06

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	170	185	170	222	199	200
最低(円)	145	154	158	167	180	161

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		1,339,844		1,394,726		1,303,727	
2.売掛金		746,796		872,574		656,461	
3.たな卸資産		95,903		81,333		89,091	
4.その他		137,285		151,934		125,113	
貸倒引当金		706		847		622	
流動資産合計		2,319,123	60.0	2,499,722	64.1	2,173,772	59.8
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物及び構築物		286,999		307,115		295,906	
(2)器具及び備品		241,061		210,878		223,973	
(3)その他		585		455		530	
有形固定資産合計		528,646	13.7	518,449	13.3	520,409	14.3
2.無形固定資産		80,921	2.1	47,752	1.2	64,046	1.8
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		106,491		77,488		86,022	
(2)敷金保証金		788,240		717,562		744,089	
(3)その他		128,580		124,872		133,969	
貸倒引当金		88,422		84,022		88,422	
投資その他の資産合計		934,890	24.2	835,900	21.4	875,659	24.1
固定資産合計		1,544,458	40.0	1,402,102	35.9	1,460,116	40.2
資産合計		3,863,582	100.0	3,901,824	100.0	3,633,888	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1. 買掛金		681,064		1,078,128		595,482		
2. 短期借入金		500,000		300,000		500,000		
3. 一年以内返済予定 長期借入金		192,000		192,000		192,000		
4. 未払金		225,194		230,462		184,926		
5. 未払法人税等		30,176		29,287		50,178		
6. 賞与引当金		91,752		78,126		62,722		
7. その他		236,344		322,509		224,207		
流動負債合計		1,956,531	50.6	2,230,515	57.1	1,809,517	49.8	
固定負債								
1. 長期借入金		1,012,000		820,000		916,000		
2. 預り保証金		225,785		214,499		208,965		
3. 負ののれん		8,364		7,637		8,000		
4. その他		17,482		6,751		9,812		
固定負債合計		1,263,632	32.7	1,048,888	26.9	1,142,778	31.4	
負債合計		3,220,164	83.3	3,279,404	84.0	2,952,295	81.2	
<b>(純資産の部)</b>								
株主資本								
1. 資本金		941,031	24.3	941,031	24.1	941,031	25.9	
2. 資本剰余金		1,029,015	26.6	1,029,015	26.4	1,029,015	28.3	
3. 利益剰余金		1,347,290	34.8	1,352,391	34.7	1,297,813	35.7	
4. 自己株式		5,097	0.1	5,182	0.1	5,097	0.1	
株主資本合計		617,658	16.0	612,472	15.7	667,135	18.4	
評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		25,758	0.7	9,948	0.3	14,457	0.4	
評価・換算差額等合計		25,758	0.7	9,948	0.3	14,457	0.4	
純資産合計		643,417	16.7	622,420	16.0	681,592	18.8	
負債純資産合計		3,863,582	100.0	3,901,824	100.0	3,633,888	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			9,278,929	100.0		8,225,135	100.0	18,459,860	100.0	
売上原価			5,372,706	57.9		4,645,794	56.5	10,615,737	57.5	
売上総利益			3,906,222	42.1		3,579,340	43.5	7,844,123	42.5	
販売費及び一般管理費										
1. 店舗使用料		895,923			810,689		1,779,177			
2. 役員報酬		52,240			30,613		111,140			
3. 給与手当		1,581,084			1,523,143		3,162,945			
4. 賞与引当金繰入額		86,053			78,126		62,722			
5. その他		1,206,363	3,821,666	41.2	1,107,568	3,550,142	43.1	2,516,844	7,632,830	41.4
営業利益			84,556	0.9		29,198	0.4		211,292	1.1
営業外収益										
1. 受取利息		107			608		144			
2. 受取配当金		1,151			1,241		1,651			
3. 手数料収入		1,202			2,287		4,736			
4. 負ののれん償却額		904			363		1,268			
5. 消費税差額		-			1,130		-			
6. その他		2,811	6,178	0.1	1,014	6,646	0.1	2,650	10,451	0.1
営業外費用										
1. 支払利息		32,609			27,287		63,246			
2. 投資有価証券運用損		9,033			-		10,529			
3. 障害者雇用負担金		-			3,800		-			
4. その他		4,880	46,524	0.5	639	31,726	0.4	5,941	79,718	0.4
経常利益			44,211	0.5		4,117	0.1		142,025	0.8
特別利益										
1. 固定資産売却益	1	-			156		-			
2. 差入保証金返還益		-			3,392		-			
3. その他		16	16	0.0	279	3,828	0.0	32	32	0.0
特別損失										
1. 固定資産除却損	2	4,757			1,748		6,375			
2. 固定資産売却損	3	93			-		1,237			
3. 店舗撤退損	4	935			23,847		7,423			
4. リース解約損		2,778			-		2,778			
5. 減損損失	5	8,118			16,893		26,359			
6. その他		274	16,957	0.2	1,626	44,114	0.5	339	44,747	0.3
税金等調整前中間(当期) 純利益又は中間純損失( )			27,269	0.3		36,168	0.4		97,310	0.5
法人税、住民税及び 事業税	6		18,342	0.2		18,408	0.2		38,906	0.2
中間(当期)純利益 又は中間純損失( )			8,927	0.1		54,577	0.6		58,404	0.3

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高（千円）	941,031	1,029,015	1,356,038	5,097	608,910
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			8,927		8,927
連結除外に伴う変動額			179		179
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	8,748	-	8,748
平成19年8月31日残高（千円）	941,031	1,029,015	1,347,290	5,097	617,658

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高（千円）	36,369	36,369	645,280
中間連結会計期間中の変動額			
中間純利益			8,927
連結除外に伴う変動額			179
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	10,610	10,610	10,610
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	10,610	10,610	1,862
平成19年8月31日残高（千円）	25,758	25,758	643,417

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高（千円）	941,031	1,029,015	1,297,813	5,097	667,135
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			54,577		54,577
自己株式の取得				85	85
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	54,577	85	54,662
平成20年8月31日残高（千円）	941,031	1,029,015	1,352,391	5,182	612,472

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年2月29日残高（千円）	14,457	14,457	681,592
中間連結会計期間中の変動額			
中間純損失			54,577
自己株式の取得			85
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	4,508	4,508	4,508
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	4,508	4,508	59,171
平成20年8月31日残高（千円）	9,948	9,948	622,420

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高(千円)	941,031	1,029,015	1,356,038	5,097	608,910
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			58,404		58,404
連結除外に伴う変動額			179		179
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	58,224	-	58,224
平成20年2月29日 残高(千円)	941,031	1,029,015	1,297,813	5,097	667,135

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日 残高(千円)	36,369	36,369	645,280
連結会計年度中の変動額			
当期純利益			58,404
連結除外に伴う変動額			179
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	21,912	21,912	21,912
連結会計年度中の変動額合計(千円)	21,912	21,912	36,312
平成20年2月29日 残高(千円)	14,457	14,457	681,592

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 又は中間純損失( )		27,269	36,168	97,310
減価償却費		83,563	87,770	186,400
減損損失		8,118	16,893	26,359
負ののれん償却額		904	363	1,268
貸倒引当金の増加額 ( : 減少額)		52	225	32
賞与引当金増加額		41,541	15,404	12,511
受取利息及び受取配当金		1,259	1,849	1,711
支払利息		32,609	27,287	63,246
固定資産売却益		-	156	-
固定資産除却損		4,757	1,748	6,375
固定資産売却損		93	-	1,237
店舗撤退損		935	23,847	7,423
その他特別損失		-	1,250	-
投資有価証券運用損		9,033	639	10,529
投資有価証券評価損		232	326	232
売上債権の減少額( : 増加額)		66,408	216,113	23,926
たな卸資産の減少額( : 増加額)		2,501	7,757	4,310
その他資産の減少額( : 増加額)		3,962	27,784	16,275
仕入債務の増加額( : 減少額)		63,552	482,645	22,028
その他負債の増加額( : 減少額)		15,681	107,590	6,749
未払消費税等の増加額		28,603	6,824	31,040
小計		248,935	497,773	455,391
利息及び配当金の受取額		1,259	1,849	1,711
利息の支払額		32,646	26,830	63,235
法人税等の支払額		39,148	39,337	39,148
営業活動によるキャッシュ・フロー		178,400	433,455	354,719
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産取得による支出		51,462	79,256	189,969
有形固定資産売却による収入		9,894	666	13,665
無形固定資産取得による支出		4,017	350	12,768
敷金・保証金の払い込みによる支出		11,263	3,000	13,029
敷金・保証金返還による収入		42,570	29,527	89,842
保証金の預りによる収入		-	6,034	500
保証金の返還による支出		-	500	18,770
貸付けによる支出		140	557	1,290
貸付金の回収による収入		959	1,064	1,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		13,458	46,370	129,893

		前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		-	200,000	-
長期借入金の返済による支出		96,000	96,000	192,000
配当金の支払額		394	-	394
自己株式の取得による支出		-	85	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		96,394	296,085	192,394
現金及び現金同等物の増加額		68,547	90,999	32,430
現金及び現金同等物の期首残高		1,271,857	1,303,727	1,271,857
連結除外に伴う現金及び現金同等物の 減少額		560	-	560
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		1,339,844	1,394,726	1,303,727

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社は㈱ビッグパワーであります。 前連結会計年度まで連結子会社であった㈱本郷志乃田は、解散により連結の範囲から除外しております。なお、平成19年8月20日付で解散決議を行なったことから当中間連結会計期間は、損益計算書のみ連結しております。	連結子会社の数 1社 連結子会社は㈱ビッグパワーであります。	連結子会社の数 1社 連結子会社は㈱ビッグパワーであります。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱本郷志乃田は、平成19年8月20日付で解散を決議し、平成19年8月31日をもって解散したため連結の範囲から除外しております。なお、当連結会計年度では平成19年8月31日の解散日までの損益計算書のみ連結しております。
2. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 商品 本部商材 移動平均原価法による原価法 店舗商材 最終仕入原価法による原価法 ただし、店舗における本部商材については、倉庫からの最終払出原価により評価しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 商品 本部商材 同左  店舗商材 同左  貯蔵品 同左	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 商品 本部商材 同左  店舗商材 同左  貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 車両運搬具 4年 器具及び備品 2～10年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>（追加情報） 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同左</p>	<p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基礎とした将来の貸倒見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
(5) その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表)作成の ための基本となる重要な 事項	(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(イ) 消費税等の会計処理 同左	(イ) 消費税等の会計処理 同左
4. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッ シュ・フロー計算書)にお ける資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現金 同等物)は手許現金、随時引き出 し可能な預金及び容易に換金可能 であり、かつ価値の変動について 僅少なりリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっておりま す。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等 物)は手許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金可能であ り、かつ価値の変動について僅少 なりリスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当中間連結会計期間から、法人税法の改正( (所 得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び( 法人税法施行令の一部を改正 する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴 い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産に ついては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方 法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所 に記載しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書の記載区分)</p> <p>「敷金保証金の増加額」(前中間連結会計期間65 千円)及び「敷金保証金の減少額」(前中間連結 会計期間691,518千円)は、従来、営業活動による キャッシュ・フローの「その他資産の増減額」に 含めて純額で計上していましたが、当中間連結会 計期間より投資活動によるキャッシュ・フローに 総額で計上することに変更しました。</p> <p>この変更は、前連結会計年度に、不動産賃貸管理事 業を主たる営業目的とする連結子会社㈱ビッグパ ワーにおいて重要な賃借物件を解約したことを契 機として、連結グループ全体として不動産賃貸管理 事業の重要性が低くなり、かつ、今後は鮮魚事業で の出退店に係る敷金保証金の受払いが主となるこ とから、その取扱について見直した結果、キャッ シュ・フローのより一層の適正化及び明確化を図 るため、投資活動の一部として表示するものであり ます。</p> <p>この変更により、従来の方と比べて「営業活 動によるキャッシュ・フロー」が31,307千円減少 し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同額 増加しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度から、当社及び連結子会社は 法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正す る法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び ( 法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、平成19年 4月1日以降に取得した有形固定資産について は、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法 に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、及び税金等 調整前当期純利益はそれぞれ7,063千円減少し ております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇 所に記載しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書の記載区分)</p> <p>「敷金・保証金の増減額」(前連結会計年度 739,781千円の減少)及び「預り保証金の増減 額」(前連結会計年度16,925千円の減少)は、 従来、営業活動によるキャッシュ・フローの 「その他資産の増減額」及び「その他負債の増 減額」に含めて純額で計上していましたが、当 連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・ フローに総額で計上することに変更しました。</p> <p>この変更は、前連結会計年度に、不動産賃貸管 理事業を主たる営業目的とする連結子会社㈱ ビッグパワーで重要な賃借物件を解約したこと を契機として、連結グループ全体として不動産 賃貸管理事業の重要性が低くなり、かつ、今後は 鮮魚事業での出退店に係る敷金・保証金の受払 いが主となることから、その取扱について見直 した結果、キャッシュ・フローのより一層の適 正化及び明確化を図るため、投資活動の一部と して表示するものであります。</p> <p>この変更により、従来の方と比べて「営業 活動によるキャッシュ・フロー」が58,542千円 減少し、「投資活動によるキャッシュ・フ ロー」は同額増加しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「負ののれん償却額」は、前中間連結会計期間まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「負ののれん償却額」の金額は386千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「障害者雇用負担金」は、前中間連結会計期間まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「障害者雇用負担金」の金額は4,000千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「投資有価証券運用損」(当中間連結会計期間は639千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>「継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況」の解消について</p> <p>当社グループは、前々連結会計年度まで3期連続して営業損失を計上しておりました。</p> <p>前連結会計年度は営業利益を計上することができましたが、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴い1359百万円の減損損失を計上したこと等により、393百万円の当期純損失となりました。当該状況から、当社グループは「継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況」が存在しておりました。</p> <p>当社グループといたしましては、利益体質への転換を図るため 経営体制刷新と組織変更 商材の仕入コストの引き下げ 包装資材の低減 物流センターの機能検討と経費削減 店舗要員等の適正化による人件費の削減 配送形態の変更による経費削減を実行し、利益体質への改善を推進してまいりました。さらに、連結子会社である㈱ビッグパワーは、抜本的な対策により収益体質への転換を図ることができました。その結果、当中間連結会計期間での営業利益は84百万円となり、前連結会計年度から継続して営業利益を計上することができました。これにより当社グループの収益構造は利益体質への転換が達成されたものと考えており、当中間連結会計期間において「継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況」は解消したと判断しております。</p> <p>従いまして、前連結会計年度の連結財務諸表に注記しておりました「継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に関する注記につきましては、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表には注記しておりません。</p>	<p>「継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況」の解消について</p> <p>当社グループは、前々連結会計年度まで3期連続して営業損失を計上しておりました。</p> <p>前連結会計年度は営業利益を計上することができましたが、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴い1359百万円の減損損失を計上したこと等により、393百万円の当期純損失となりました。当該状況から、当社グループは「継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況」が存在しておりました。</p> <p>当社グループといたしましては、利益体質への転換を図るため 経営体制刷新と組織変更 商材の仕入コストの引き下げ 包装資材の低減 物流センターの機能検討と経費削減 店舗要員等の適正化による人件費の削減 配送形態の変更による経費削減を実行し、利益体質への改善を推進してまいりました。さらに、連結子会社である㈱ビッグパワーは、抜本的な対策により利益体質への転換を図ることができました。その結果、当連結会計年度での営業利益は211百万円となり、前連結会計年度から継続して営業利益を計上することができました。これにより当社グループの収益構造は利益体質への転換が達成されたものと考えており、当連結会計年度において「継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況」は解消したと判断しております。</p> <p>従いまして、前連結会計年度の連結財務諸表に注記しておりました「継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に関する注記については、当連結会計年度における連結財務諸表には注記しておりません。</p>	<p>「継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況」の解消について</p> <p>当社グループは、前々連結会計年度まで3期連続して営業損失を計上しておりました。</p> <p>前連結会計年度は営業利益を計上することができましたが、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴い1359百万円の減損損失を計上したこと等により、393百万円の当期純損失となりました。当該状況から、当社グループは「継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況」が存在しておりました。</p> <p>当社グループといたしましては、利益体質への転換を図るため 経営体制刷新と組織変更 商材の仕入コストの引き下げ 包装資材の低減 物流センターの機能検討と経費削減 店舗要員等の適正化による人件費の削減 配送形態の変更による経費削減を実行し、利益体質への改善を推進してまいりました。さらに、連結子会社である㈱ビッグパワーは、抜本的な対策により利益体質への転換を図ることができました。その結果、当連結会計年度での営業利益は211百万円となり、前連結会計年度から継続して営業利益を計上することができました。これにより当社グループの収益構造は利益体質への転換が達成されたものと考えており、当連結会計年度において「継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況」は解消したと判断しております。</p> <p>従いまして、前連結会計年度の連結財務諸表に注記しておりました「継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に関する注記については、当連結会計年度における連結財務諸表には注記しておりません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)																		
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は1,896,688千円であります。</p> <p>2.当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	500,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	-千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は1,874,950千円であります。</p> <p>2.当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	700,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	400,000千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は1,868,317千円であります。</p> <p>2.当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	500,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	-千円
当座貸越極度額	500,000千円																			
借入実行残高	500,000千円																			
差引額	-千円																			
当座貸越極度額	700,000千円																			
借入実行残高	300,000千円																			
差引額	400,000千円																			
当座貸越極度額	500,000千円																			
借入実行残高	500,000千円																			
差引額	-千円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)																																																				
<p>1.</p> <p>2.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,202千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,318千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">236千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,757千円</td> </tr> </table> <p>3.固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:70%;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">93千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">93千円</td> </tr> </table> <p>4.店舗撤退損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:70%;">魚喜</td> <td style="width:10%;">7店舗他計</td> <td style="text-align: right;">935千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">935千円</td> </tr> </table>	建物	2,202千円	器具及び備品	2,318千円	その他	236千円	計	4,757千円	器具及び備品	93千円	計	93千円	魚喜	7店舗他計	935千円	計		935千円	<p>1.固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:70%;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">91千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">64千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">156千円</td> </tr> </table> <p>2.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:70%;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,748千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,748千円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4.店舗撤退損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:70%;">魚喜</td> <td style="width:10%;">5店舗計</td> <td style="text-align: right;">23,847千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">23,847千円</td> </tr> </table>	器具及び備品	91千円	車両運搬具	64千円	計	156千円	器具及び備品	1,748千円	計	1,748千円	魚喜	5店舗計	23,847千円	計		23,847千円	<p>1.</p> <p>2.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,202千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,936千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">236千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,375千円</td> </tr> </table> <p>3.固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:70%;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,237千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,237千円</td> </tr> </table> <p>4.店舗撤退損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:70%;">魚喜</td> <td style="width:10%;">10店舗他計</td> <td style="text-align: right;">7,423千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,423千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,202千円	器具及び備品	3,936千円	その他	236千円	計	6,375千円	器具及び備品	1,237千円	計	1,237千円	魚喜	10店舗他計	7,423千円	計		7,423千円
建物	2,202千円																																																					
器具及び備品	2,318千円																																																					
その他	236千円																																																					
計	4,757千円																																																					
器具及び備品	93千円																																																					
計	93千円																																																					
魚喜	7店舗他計	935千円																																																				
計		935千円																																																				
器具及び備品	91千円																																																					
車両運搬具	64千円																																																					
計	156千円																																																					
器具及び備品	1,748千円																																																					
計	1,748千円																																																					
魚喜	5店舗計	23,847千円																																																				
計		23,847千円																																																				
建物及び構築物	2,202千円																																																					
器具及び備品	3,936千円																																																					
その他	236千円																																																					
計	6,375千円																																																					
器具及び備品	1,237千円																																																					
計	1,237千円																																																					
魚喜	10店舗他計	7,423千円																																																				
計		7,423千円																																																				

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)																															
<p>5. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>地域</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">店舗</td> <td rowspan="5">器具及び備品 電話加入権</td> <td>関東地区 15店舗</td> </tr> <tr> <td>東海地区 5店舗</td> </tr> <tr> <td>中京地区 3店舗</td> </tr> <tr> <td>関西地区 8店舗</td> </tr> <tr> <td>中四国地区4店舗</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	地域	店舗	器具及び備品 電話加入権	関東地区 15店舗	東海地区 5店舗	中京地区 3店舗	関西地区 8店舗	中四国地区4店舗	<p>5. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>地域</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗</td> <td rowspan="3">建物附属設備 器具及び備品 長期前払費用 電話加入権</td> <td>関東地区 5店舗</td> </tr> <tr> <td>関西地区 1店舗</td> </tr> <tr> <td></td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	地域	店舗	建物附属設備 器具及び備品 長期前払費用 電話加入権	関東地区 5店舗	関西地区 1店舗		<p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>地域</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">店舗</td> <td rowspan="5">建物 器具及び備品 長期前払費用 電話加入権</td> <td>関東地区 19店舗</td> </tr> <tr> <td>東海地区 5店舗</td> </tr> <tr> <td>中京地区 3店舗</td> </tr> <tr> <td>関西地区 9店舗</td> </tr> <tr> <td>中四国地区 4店舗</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>器具及び備品</td> <td>関東地区 1箇所</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	地域	店舗	建物 器具及び備品 長期前払費用 電話加入権	関東地区 19店舗	東海地区 5店舗	中京地区 3店舗	関西地区 9店舗	中四国地区 4店舗	遊休資産	器具及び備品	関東地区 1箇所
用途	種類	地域																															
店舗	器具及び備品 電話加入権	関東地区 15店舗																															
		東海地区 5店舗																															
		中京地区 3店舗																															
		関西地区 8店舗																															
		中四国地区4店舗																															
用途	種類	地域																															
店舗	建物附属設備 器具及び備品 長期前払費用 電話加入権	関東地区 5店舗																															
		関西地区 1店舗																															
用途	種類	地域																															
店舗	建物 器具及び備品 長期前払費用 電話加入権	関東地区 19店舗																															
		東海地区 5店舗																															
		中京地区 3店舗																															
		関西地区 9店舗																															
		中四国地区 4店舗																															
遊休資産	器具及び備品	関東地区 1箇所																															
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>理由として、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから、また、遊休資産については今後の活用の目処がないことから帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（8,118千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、器具及び備品5,682千円、電話加入権2,436千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額または使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引計算は行っておりません。</p>	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>店舗資産減損の理由として、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（16,893千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物附属設備9,278千円、器具及び備品5,577千円、長期前払費用1,619千円、電話加入権417千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額または使用価値により測定しており、正味売却可能価額は主に減価償却計算によって用いられている残存価値を基に、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.108%で割り引いて算定しております。</p>	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>理由として、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから、また、遊休資産については今後の活用のめどがないことから帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（26,359千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物 6,518千円、器具及び備品 17,392千円、長期前払費用 12千円及び電話加入権2,436千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額または使用価値により測定しており、正味売却可能価額は主に減価償却計算によって用いられている残存価値を基に、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.450%で割り引いて算定しております。</p>																															
<p>6. 当中間連結会計期間における税金費用につきましては、簡便法による税効果を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>6. 同左</p>	<p>6.</p>																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,779,280	-	-	12,779,280
合計	12,779,280	-	-	12,779,280
自己株式				
普通株式	7,359	-	-	7,359
合計	7,359	-	-	7,359

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,779,280	-	-	12,779,280
合計	12,779,280	-	-	12,779,280
自己株式				
普通株式(注)	7,359	500	-	7,859
合計	7,359	500	-	7,859

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加500株(250株2口)は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,779,280	-	-	12,779,280
合計	12,779,280	-	-	12,779,280
自己株式				
普通株式	7,359	-	-	7,359
合計	7,359	-	-	7,359

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）	前連結会計年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  （平成19年8月31日現在）	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  （平成20年8月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  （平成20年2月29日現在）
現金及び預金勘定 1,339,844千円 現金及び現金同等物 1,339,844千円	現金及び預金勘定 1,394,726千円 現金及び現金同等物 1,394,726千円	現金及び預金勘定 1,303,727千円 現金及び現金同等物 1,303,727千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>23,351</td> <td>14,583</td> <td>8,767</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,351</td> <td>14,583</td> <td>8,767</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	23,351	14,583	8,767	合計	23,351	14,583	8,767	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>23,351</td> <td>19,909</td> <td>3,441</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,038</td> <td>311</td> <td>2,726</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,389</td> <td>20,220</td> <td>6,168</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	23,351	19,909	3,441	器具及び備品	3,038	311	2,726	合計	26,389	20,220	6,168	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>23,351</td> <td>16,582</td> <td>6,768</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,351</td> <td>16,582</td> <td>6,768</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	23,351	16,582	6,768	合計	23,351	16,582	6,768
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																							
車両運搬具	23,351	14,583	8,767																																							
合計	23,351	14,583	8,767																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																							
車両運搬具	23,351	19,909	3,441																																							
器具及び備品	3,038	311	2,726																																							
合計	26,389	20,220	6,168																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																							
車両運搬具	23,351	16,582	6,768																																							
合計	23,351	16,582	6,768																																							
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,595千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,005千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,600千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,595千円	1年超	2,005千円	合計	5,600千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,116千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,792千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,908千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,116千円	1年超	2,792千円	合計	4,908千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,444千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,099千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,543千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,444千円	1年超	1,099千円	合計	3,543千円																						
1年内	3,595千円																																									
1年超	2,005千円																																									
合計	5,600千円																																									
1年内	2,116千円																																									
1年超	2,792千円																																									
合計	4,908千円																																									
1年内	2,444千円																																									
1年超	1,099千円																																									
合計	3,543千円																																									
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,034千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,999千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>108千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,034千円	減価償却費相当額	1,999千円	支払利息相当額	108千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,710千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,798千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>95千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,710千円	減価償却費相当額	1,798千円	支払利息相当額	95千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,091千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,998千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>196千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,091千円	減価償却費相当額	3,998千円	支払利息相当額	196千円																						
支払リース料	2,034千円																																									
減価償却費相当額	1,999千円																																									
支払利息相当額	108千円																																									
支払リース料	1,710千円																																									
減価償却費相当額	1,798千円																																									
支払利息相当額	95千円																																									
支払リース料	4,091千円																																									
減価償却費相当額	3,998千円																																									
支払利息相当額	196千円																																									
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、車両運搬具については、残存価額を零とする定額法、器具及び備品については、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に10/9を乗じる方法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																								
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)																																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左	同左																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	54,893	98,135	43,241
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	54,893	98,135	43,241

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,800
出資金(投資事業有限責任組合)	4,556
合計	8,356

当中間連結会計期間末(平成20年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	54,567	71,268	16,700
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	54,567	71,268	16,700

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について326千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、保有株式の時価が1年連続して簿価の30~50%に下落している場合には当該決算期末に減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,800
出資金(投資事業有限責任組合)	2,420
合計	6,220

前連結会計年度末(平成20年2月29日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	54,893	79,163	24,269



	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	54,893	79,163	24,269

(注) 当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,800
出資金(投資事業有限責任組合)	3,059

### (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)、当中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)及び前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)において、当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

### (ストックオプション等関係)

前中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)、当中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)及び前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)において、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

	鮮魚事業 (千円)	飲食関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,451,789	827,140	9,278,929	-	9,278,929
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	194	20,679	20,873	(20,873)	-
計	8,451,983	847,819	9,299,802	(20,873)	9,278,929
営業費用	8,220,166	737,503	8,957,670	236,701	9,194,372
営業利益	231,816	110,315	342,132	(257,575)	84,556

当中間連結会計期間(自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)

	鮮魚事業 (千円)	飲食関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,443,693	781,442	8,225,135	-	8,225,135
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	17,095	17,095	(17,095)	-
計	7,443,693	798,538	8,242,231	(17,095)	8,225,135
営業費用	7,204,771	732,599	7,937,371	258,565	8,195,936
営業利益	238,921	65,938	304,859	(275,661)	29,198

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

	鮮魚事業 (千円)	飲食関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	16,785,356	1,674,504	18,459,860	-	18,459,860
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	41,589	41,589	(41,589)	-
計	16,785,356	1,716,093	18,501,450	(41,589)	18,459,860
営業費用	16,195,959	1,567,396	17,763,355	485,213	18,248,568
営業利益	589,397	148,697	738,094	(526,802)	211,292

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、形態別に区分しております。

2. 事業の主な商品

事業区分	主要商品
鮮魚事業	ウナギ長焼、有頭ブラックタイガー、中トロ、にぎりパック
飲食関連事業	回転寿司、レストラン、不動産賃貸管理、事務代行業務

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(千円)	259,375	277,461	538,249	親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

#### 4. 会計処理の方法の変更

##### (前中間連結会計期間)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産につきましては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

##### (前連結会計年度)

当連結会計年度から、当社及び連結子会社は法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより鮮魚事業の営業利益が3,997千円、飲食事業の営業利益が2,593千円、また、全社の営業利益が471千円それぞれ減少しております。

#### 5. 追加情報

##### (当中間連結会計期間)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、この変更に伴う各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

##### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)、当中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)及び前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

##### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)、当中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)及び前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
1株当たり純資産額 50.38円 1株当たり中間純利益金額 0.70円  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 48.74円 1株当たり中間純損失金額 4.27円  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 53.37円 1株当たり当期純利益金額 4.57円  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
中間(当期)純利益又は中間純損失( ) (千円)	8,927	54,577	58,404
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益又は普通株式に係る中間純損失( )(千円)	8,927	54,577	58,404
期中平均株式数(株)	12,771,921	12,771,629	12,771,921

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		1,298,350		1,365,400		1,274,389	
2.売掛金		759,981		883,036		668,060	
3.たな卸資産		95,307		80,755		88,484	
4.その他		93,607		105,902		82,066	
貸倒引当金		670		770		580	
流動資産合計			2,246,577 63.7		2,434,325 67.9		2,112,420 63.4
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物		267,051		265,611		276,663	
(2)器具及び備品		224,732		201,971		212,396	
(3)その他		734		455		605	
有形固定資産合計		492,519		468,038		489,665	
2.無形固定資産		25,774		22,948		24,671	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		106,491		77,488		86,022	
(2)関係会社長期貸付金		345,000		250,000		280,000	
(3)敷金保証金		548,115		478,469		521,812	
(4)その他		128,580		124,872		133,969	
貸倒引当金		363,923		271,783		316,835	
投資その他の資産合計		764,263		659,046		704,969	
固定資産合計			1,282,557 36.3		1,150,033 32.1		1,219,306 36.6
資産合計			3,529,134 100.0		3,584,358 100.0		3,331,726 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 買掛金		679,725		1,077,297		593,959	
2. 短期借入金		500,000		300,000		500,000	
3. 一年以内返済予定 長期借入金		192,000		192,000		192,000	
4. 未払金		210,399		231,601		186,215	
5. 未払法人税等		30,085		29,197		49,998	
6. 賞与引当金		91,162		77,614		62,359	
7. その他	2	144,505		219,843		131,788	
流動負債合計		1,847,877	52.4	2,127,554	59.3	1,716,320	51.5
固定負債							
1. 長期借入金		1,012,000		820,000		916,000	
2. 繰延税金負債		17,482		6,751		9,812	
固定負債合計		1,029,482	29.1	826,751	23.1	925,812	27.8
負債合計		2,877,359	81.5	2,954,306	82.4	2,642,133	79.3
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1. 資本金		941,031	26.7	941,031	26.2	941,031	28.2
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,029,015		1,029,015		1,029,015	
資本剰余金合計		1,029,015	29.1	1,029,015	28.7	1,029,015	30.9
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		14,000		14,000		14,000	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		1,352,933		1,358,759		1,303,812	
利益剰余金合計		1,338,933	37.9	1,344,759	37.5	1,289,812	38.7
4. 自己株式		5,097	0.1	5,182	0.1	5,097	0.1
株主資本合計		626,015	17.8	620,103	17.3	675,136	20.3
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		25,758	0.7	9,948	0.3	14,457	0.4
評価・換算差額等合計		25,758	0.7	9,948	0.3	14,457	0.4
純資産合計		651,774	18.5	630,052	17.6	689,593	20.7
負債純資産合計		3,529,134	100.0	3,584,358	100.0	3,331,726	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			9,135,308	100.0		8,087,501	100.0		18,165,307	100.0
売上原価			5,298,559	58.0		4,573,484	56.6		10,459,602	57.6
売上総利益			3,836,748	42.0		3,514,016	43.4		7,705,704	42.4
販売費及び一般管理費			3,801,138	41.6		3,528,694	43.6		7,594,113	41.8
営業利益又は営業損失 ( )			35,610	0.4		14,677	0.2		111,591	0.6
営業外収益	1		10,070	0.1		9,411	0.1		17,546	0.1
営業外費用	2		46,498	0.5		31,726	0.4		79,692	0.4
経常利益又は経常損失 ( )			817	0.0		36,993	0.5		49,444	0.3
特別利益	3		44,412	0.5		44,479	0.5		91,591	0.5
特別損失	4.5		18,208	0.2		44,114	0.5		46,050	0.3
税引前中間(当期)純利益 又は中間純損失( )			25,386	0.3		36,628	0.5		94,985	0.5
法人税、住民税及び事業税	6		18,251	0.2		18,318	0.2		38,730	0.2
中間(当期)純利益 又は中間純損失( )			7,135	0.1		54,947	0.7		56,255	0.3

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計			
平成19年2月28日残高（千円）	941,031	1,029,015	1,029,015	14,000	1,360,068	1,346,068	5,097	618,880	
中間会計期間中の変動額									
中間純利益					7,135	7,135		7,135	
株主資本以外の項目の 中間 会計期間中の変動額（純 額）									
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	-	-	7,135	7,135	-	7,135	
平成19年8月31日残高（千円）	941,031	1,029,015	1,029,015	14,000	1,352,933	1,338,933	5,097	626,015	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高（千円）	36,369	36,369	655,250
中間会計期間中の変動額			
中間純利益			7,135
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	10,611	10,611	10,611
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	10,611	10,611	3,476
平成19年8月31日残高（千円）	25,758	25,758	651,774

当中間会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計			
平成20年2月29日残高（千円）	941,031	1,029,015	1,029,015	14,000	1,303,812	1,289,812	5,097	675,136	
中間会計期間中の変動額									
中間純損失					54,947	54,947		54,947	
自己株式の取得							85	85	
株主資本以外の項目の 中間 会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	-	-	54,947	54,947	85	55,032	
平成20年8月31日残高（千円）	941,031	1,029,015	1,029,015	14,000	1,358,759	1,344,759	5,182	620,103	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年2月29日残高（千円）	14,457	14,457	689,593
中間会計期間中の変動額			
中間純損失			54,947
自己株式の取得			85
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	4,508	4,508	4,508



	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	4,508	4,508	59,541
平成20年8月31日残高(千円)	9,948	9,948	630,052

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計			
平成19年2月28日残高(千円)	941,031	1,029,015	1,029,015	14,000	1,360,068	1,346,068	5,097	618,880	
事業年度中の変動額									
当期純利益					56,255	56,255		56,255	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	56,255	56,255	-	56,255	
平成20年2月29日残高(千円)	941,031	1,029,015	1,029,015	14,000	1,303,812	1,289,812	5,097	675,136	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	36,369	36,369	655,250
事業年度中の変動額			
当期純利益			56,255
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	21,912	21,912	21,912
事業年度中の変動額合計(千円)	21,912	21,912	34,343
平成20年2月29日残高(千円)	14,457	14,457	689,593

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 本部商材 移動平均法による原価法 店舗商材 最終仕入原価法による原価法 ただし、店舗における本部商材については、倉庫からの最終払出原価により評価しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 本部商材 同左 店舗商材 同左  貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 本部商材 同左 店舗商材 同左  貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 車両運搬具 4年 器具及び備品 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>（追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基礎とした将来の貸倒見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
(有形固定資産の減価償却の方法) 当中間会計期間から、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。		(有形固定資産の減価償却の方法) 当事業年度から、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ5,345千円減少しております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)
(中間貸借対照表) 前中間会計期間まで区分掲記していた「短期貸付金」(当中間会計期間末の残高は2,381千円)は、金額の重要性が低くなったため、当中間会計期間末から流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>「継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況」の解消について</p> <p>当社は、前々事業年度まで3期連続して営業損失を計上しておりました。前事業年度は営業利益を計上することができましたが、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴い358百万円の減損損失を計上したこと等により、391百万円の当期純損失となりました。当該状況から、当社は「継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況」が存在しておりました。</p> <p>当社といたしましては、利益体質への転換を図るため 経営体制刷新と組織変更 商材の仕入コストの引き下げ 包装資材の低減 物流センターの機能検討と経費削減 店舗要員等の適正化による人件費の削減 配送形態の変更による経費削減を実行し、利益体質への改善を推進してまいりました。その結果、当中間会計期間での営業利益は35百万円となり、前事業年度から継続して営業利益を計上することができました。これにより当社の収益構造は利益体質への転換が達成されたものと考えており、当中間会計期間において「継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況」は解消したと判断しております。</p> <p>従いまして、前事業年度の財務諸表に注記しておりました「継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に関する注記については、当中間会計期間における中間財務諸表には注記しておりません。</p>		<p>「継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況」の解消について</p> <p>当社は、前々事業年度まで3期連続して営業損失を計上しておりました。前事業年度は営業利益を計上することができましたが、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴い358百万円の減損損失を計上したこと等により、391百万円の当期純損失となりました。当該状況から、当社は「継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況」が存在しておりました。</p> <p>当社といたしましては、利益体質への転換を図るため 経営体制刷新と組織変更 商材の仕入コストの引き下げ 包装資材の低減 物流センターの機能検討と経費削減 店舗要員等の適正化による人件費の削減 配送形態の変更による経費削減を実行し、利益体質への改善を推進してまいりました。その結果、当事業年度の営業利益は111百万円となり、前事業年度から継続して営業利益を計上することができました。これにより当社の収益構造は利益体質への転換が達成されたものと考えており、当事業年度において「継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況」は解消したと判断しております。</p> <p>従いまして、前事業年度の財務諸表に注記しておりました「継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に関する注記については、当事業年度における財務諸表には注記しておりません。</p>

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)																		
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,855,251千円</p> <p>2.消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の うえ、金額の重要性が乏しいため、流動負債 の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3.当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため 取引銀行1行と当座貸越契約を締結してお ります。これら契約に基づく当中間会計期間 末の借入未実行残高は次のとおりでありま す。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	500,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	- 千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,822,257千円</p> <p>2.消費税等の取り扱い 同左</p> <p>3.当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため 取引銀行2行と当座貸越契約を締結してお ります。これら契約に基づく当中間会計期間 末の借入未実行残高は次のとおりでありま す。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	700,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	400,000千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,821,148千円</p> <p>2.</p> <p>3.当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行1行と当座貸越契約を締結し ております。これら契約に基づく当事業年 度末の借入未実行残高は次のとおりであり ます。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	500,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	- 千円
当座貸越極度額	500,000千円																			
借入実行残高	500,000千円																			
差引額	- 千円																			
当座貸越極度額	700,000千円																			
借入実行残高	300,000千円																			
差引額	400,000千円																			
当座貸越極度額	500,000千円																			
借入実行残高	500,000千円																			
差引額	- 千円																			

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)																																																		
<p>1.営業外収益のうち主要なものは次のと おりであります。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取利息</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,174千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,151千円</td> </tr> </table> <p>2.営業外費用のうち主要なものは次のと おりであります。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払利息</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">32,609千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券運用損</td> <td style="text-align: right;">9,033千円</td> </tr> </table> <p>3.特別利益のうち主要なものは次のとお りであります。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">貸倒引当金戻入益</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">44,412千円</td> </tr> </table> <p>4.特別損失のうち主要なものは次のとお りであります。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">固定資産除却損</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,521千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理損</td> <td style="text-align: right;">1,528千円</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td style="text-align: right;">2,778千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">8,118千円</td> </tr> </table>	受取利息	4,174千円	受取配当金	1,151千円	支払利息	32,609千円	投資有価証券運用損	9,033千円	貸倒引当金戻入益	44,412千円	固定資産除却損	4,521千円	関係会社整理損	1,528千円	リース解約損	2,778千円	減損損失	8,118千円	<p>1.営業外収益のうち主要なものは次のと おりであります。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取利息</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,226千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,241千円</td> </tr> </table> <p>2.営業外費用のうち主要なものは次のと おりであります。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払利息</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">27,287千円</td> </tr> </table> <p>3.特別利益のうち主要なものは次のとお りであります。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">貸倒引当金戻入益</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">40,651千円</td> </tr> </table> <p>4.特別損失のうち主要なものは次のとお りであります。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">固定資産除却損</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,748千円</td> </tr> <tr> <td>店舗撤退損</td> <td style="text-align: right;">23,847千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">16,893千円</td> </tr> </table>	受取利息	3,226千円	受取配当金	1,241千円	支払利息	27,287千円	貸倒引当金戻入益	40,651千円	固定資産除却損	1,748千円	店舗撤退損	23,847千円	減損損失	16,893千円	<p>1.営業外収益のうち主要なものは次のと おりであります。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取利息</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">7,260千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,651千円</td> </tr> <tr> <td>手数料収入</td> <td style="text-align: right;">6,003千円</td> </tr> </table> <p>2.営業外費用のうち主要なものは次のと おりであります。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払利息</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">63,246千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券運用損</td> <td style="text-align: right;">10,529千円</td> </tr> </table> <p>3.特別利益のうち主要なものは次のとお りであります。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">貸倒引当金戻入益</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">91,591千円</td> </tr> </table> <p>4.特別損失のうち主要なものは次のとお りであります。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">固定資産除却損</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">6,139千円</td> </tr> <tr> <td>店舗撤退損</td> <td style="text-align: right;">7,423千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">26,359千円</td> </tr> </table>	受取利息	7,260千円	受取配当金	1,651千円	手数料収入	6,003千円	支払利息	63,246千円	投資有価証券運用損	10,529千円	貸倒引当金戻入益	91,591千円	固定資産除却損	6,139千円	店舗撤退損	7,423千円	減損損失	26,359千円
受取利息	4,174千円																																																			
受取配当金	1,151千円																																																			
支払利息	32,609千円																																																			
投資有価証券運用損	9,033千円																																																			
貸倒引当金戻入益	44,412千円																																																			
固定資産除却損	4,521千円																																																			
関係会社整理損	1,528千円																																																			
リース解約損	2,778千円																																																			
減損損失	8,118千円																																																			
受取利息	3,226千円																																																			
受取配当金	1,241千円																																																			
支払利息	27,287千円																																																			
貸倒引当金戻入益	40,651千円																																																			
固定資産除却損	1,748千円																																																			
店舗撤退損	23,847千円																																																			
減損損失	16,893千円																																																			
受取利息	7,260千円																																																			
受取配当金	1,651千円																																																			
手数料収入	6,003千円																																																			
支払利息	63,246千円																																																			
投資有価証券運用損	10,529千円																																																			
貸倒引当金戻入益	91,591千円																																																			
固定資産除却損	6,139千円																																																			
店舗撤退損	7,423千円																																																			
減損損失	26,359千円																																																			

前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)																														
5. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	5. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>地域</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">店舗</td> <td rowspan="5">器具及び備品 電話加入権</td> <td>関東地区 15店舗</td> </tr> <tr> <td>東海地区 5店舗</td> </tr> <tr> <td>中京地区 3店舗</td> </tr> <tr> <td>関西地区 8店舗</td> </tr> <tr> <td>中四国地区 4店舗</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	地域	店舗	器具及び備品 電話加入権	関東地区 15店舗	東海地区 5店舗	中京地区 3店舗	関西地区 8店舗	中四国地区 4店舗	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>地域</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗</td> <td rowspan="3">建物附属設備 器具及び備品 長期前払費用 電話加入権</td> <td>関東地区 5店舗</td> </tr> <tr> <td>関西地区 1店舗</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	地域	店舗	建物附属設備 器具及び備品 長期前払費用 電話加入権	関東地区 5店舗	関西地区 1店舗	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>地域</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">店舗</td> <td rowspan="5">建物 器具及び備品 長期前払費用 電話加入権</td> <td>関東地区 19店舗</td> </tr> <tr> <td>東海地区 5店舗</td> </tr> <tr> <td>中京地区 3店舗</td> </tr> <tr> <td>関西地区 9店舗</td> </tr> <tr> <td>中四国地区 4店舗</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>器具及び備品</td> <td>関東地区 1箇所</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	地域	店舗	建物 器具及び備品 長期前払費用 電話加入権	関東地区 19店舗	東海地区 5店舗	中京地区 3店舗	関西地区 9店舗	中四国地区 4店舗	遊休資産	器具及び備品	関東地区 1箇所
用途	種類	地域																														
店舗	器具及び備品 電話加入権	関東地区 15店舗																														
		東海地区 5店舗																														
		中京地区 3店舗																														
		関西地区 8店舗																														
		中四国地区 4店舗																														
用途	種類	地域																														
店舗	建物附属設備 器具及び備品 長期前払費用 電話加入権	関東地区 5店舗																														
		関西地区 1店舗																														
		用途	種類	地域																												
店舗	建物 器具及び備品 長期前払費用 電話加入権	関東地区 19店舗																														
		東海地区 5店舗																														
		中京地区 3店舗																														
		関西地区 9店舗																														
		中四国地区 4店舗																														
遊休資産	器具及び備品	関東地区 1箇所																														
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>理由として、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,118千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、器具及び備品5,682千円、電話加入権2,436千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローはマイナスであるため、割引計算は行っておりません。</p>	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>店舗資産減損の理由として、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(16,893千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物附属設備9,278千円、器具及び備品5,577千円、長期前払費用1,619千円、電話加入権417千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額または使用価値により測定しており、正味売却可能価額は主に減価償却計算によって用いられている残存価値を基に、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.108%で割り引いて算定しております。</p>	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>理由として、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから、また、遊休資産については今後の活用へのめどがないことから帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(26,359千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物6,518千円、器具及び備品17,392千円、長期前払費用12千円及び電話加入権 2,436千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額または使用価値により測定しており、正味売却可能価額は主に減価償却計算によって用いられている残存価値を基に、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.450%で割り引いて算定しております。</p>																														
6. 当中間会計期間における税金費用につきましては、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	6. 同左	6.																														
7. 減価償却実施額 有形固定資産 62,194千円 無形固定資産 1,541千円	7. 減価償却実施額 有形固定資産 64,033千円 無形固定資産 1,655千円	7. 減価償却実施額 有形固定資産 138,990千円 無形固定資産 3,181千円																														

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式	7,359	-	-	7,359
合計	7,359	-	-	7,359

当中間会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式(注)	7,359	500	-	7,859
合計	7,359	500	-	7,859

(注)普通株式の自己株式数の増加500株(250株2口)は、単元未満株式の買取による増加であります。

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	7,359	-	-	7,359
合計	7,359	-	-	7,359

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>23,351</td> <td>14,583</td> <td>8,767</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,351</td> <td>14,583</td> <td>8,767</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	23,351	14,583	8,767	合計	23,351	14,583	8,767	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>23,351</td> <td>19,909</td> <td>3,441</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,038</td> <td>311</td> <td>2,726</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,389</td> <td>20,220</td> <td>6,168</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	23,351	19,909	3,441	器具及び備品	3,038	311	2,726	合計	26,389	20,220	6,168	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>23,351</td> <td>16,582</td> <td>6,768</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,351</td> <td>16,582</td> <td>6,768</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	23,351	16,582	6,768	合計	23,351	16,582	6,768
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																							
車両運搬具	23,351	14,583	8,767																																							
合計	23,351	14,583	8,767																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																							
車両運搬具	23,351	19,909	3,441																																							
器具及び備品	3,038	311	2,726																																							
合計	26,389	20,220	6,168																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																							
車両運搬具	23,351	16,582	6,768																																							
合計	23,351	16,582	6,768																																							
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,595千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,005千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,600千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,595千円	1年超	2,005千円	合計	5,600千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,116千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,792千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,908千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,116千円	1年超	2,792千円	合計	4,908千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,444千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,099千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,543千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,444千円	1年超	1,099千円	合計	3,543千円																						
1年内	3,595千円																																									
1年超	2,005千円																																									
合計	5,600千円																																									
1年内	2,116千円																																									
1年超	2,792千円																																									
合計	4,908千円																																									
1年内	2,444千円																																									
1年超	1,099千円																																									
合計	3,543千円																																									
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,034千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,999千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>108千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,034千円	減価償却費相当額	1,999千円	支払利息相当額	108千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,710千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,798千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>95千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,710千円	減価償却費相当額	1,798千円	支払利息相当額	95千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,091千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,998千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>196千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,091千円	減価償却費相当額	3,998千円	支払利息相当額	196千円																						
支払リース料	2,034千円																																									
減価償却費相当額	1,999千円																																									
支払利息相当額	108千円																																									
支払リース料	1,710千円																																									
減価償却費相当額	1,798千円																																									
支払利息相当額	95千円																																									
支払リース料	4,091千円																																									
減価償却費相当額	3,998千円																																									
支払利息相当額	196千円																																									
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、車両運搬具については、残存価額を零とする定額法、器具及び備品については、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に10/9を乗じる方法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																								
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)																																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左	同左																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式で時価のあるものはありません。



( 1 株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
1株当たり純資産額 51.03円 1株当たり中間純利益金額 0.56円	1株当たり純資産額 49.33円 1株当たり中間純損失金額 4.30円	1株当たり純資産額 53.99円 1株当たり当期純利益金額 4.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
中間(当期)純利益又は中間純損失( ) (千円)	7,135	54,947	56,255
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益又は普通株式に係る中間純損失( )(千円)	7,135	54,947	56,255
期中平均株式数(株)	12,771,921	12,771,629	12,771,921

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第23期）（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）平成20年5月23日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月29日

株式会社 魚 喜

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉野 保則 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義則 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚喜の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社魚喜及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月14日

株式会社 魚 喜

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉野 保則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚喜の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社魚喜及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月29日

株式会社 魚 喜

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 吉野 保則 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 義則 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大和 哲夫 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚喜の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第23期事業年度の中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社魚喜の平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月14日

株式会社 魚 喜

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉野 保則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚喜の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社魚喜の平成20年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。